【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年８月13日
【中間会計期間】	第32期中(自　2026年１月１日　至　2026年６月30日)
【会社名】	株式会社ツカダ・グローバルホールディング
【英訳名】	TSUKADA GLOBAL HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　塚田　正之
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目16番１号
【電話番号】	03（5464）0081（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　山崎　誠広
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番１号
【電話番号】	03（5464）0081（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　山崎　誠広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 中間連結会計期間	第32期 中間連結会計期間	第31期
会計期間		自 2025年１月１日 至 2025年６月30日	自 2026年１月１日 至 2026年６月30日	自 2025年１月１日 至 2025年12月31日
売上高	(百万円)	33,748	36,876	73,095
経常利益	(百万円)	2,312	3,104	7,494
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	4,385	2,285	4,768
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,407	3,605	5,588
純資産額	(百万円)	37,995	41,887	39,792
総資産額	(百万円)	135,397	142,568	140,138
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	92.44	48.47	100.62
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	26.1	27.6	26.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,049	4,258	10,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,930	△5,807	△7,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,003	△1,379	3,597
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	23,106	25,064	27,903

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の持ち直し、また、雇用情勢に改善の動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費者物価及び金利の上昇並びに中東情勢の影響など、先行きについては不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループはブライダル市場、ホテル市場及びウェルネス＆リラクゼーション（W&R）市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組み、多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

ホテル事業においては、訪日外国人数が2026年６月推計値で累計21百万人（前年同期比2.0%減：日本政府観光局「訪日外客数(2026年６月推計値)」）と前年同期比で減少したものの、引き続き高い水準で推移しております。この影響から「ホテル　インターコンチネンタル　東京ベイ」（東京都港区）、「ストリングスホテル東京インターコンチネンタル」（東京都品川区）及び「キンプトン　新宿東京」（東京都新宿区）の国内ラグジュアリーホテルは引き続き安定した状況で推移いたしました。また、米国に開業しておりますホテル３施設につきましては、更なるレベニューマネジメント及びコストコントロールを実施し収益力向上に努めました。

婚礼事業においては、施行件数4,018件（同10.2%減）、受注件数4,683件（同5.0%減）と店舗閉鎖及び大規模改修による休館により減少となりましたが、施行単価においては引き続き緩やかに回復しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、36,876百万円（同9.3%増）となり、利益面につきましては、人件費等の増加に伴い営業利益が3,519百万円（同9.1%減）、営業外費用において前年中間期に計上いたしました為替差損968百万円が当期においては為替差益274百万円となったことから経常利益は3,104百万円（同34.2%増）となりました。また、前年中間期の特別利益において段階取得に係る差益1,259百万円及び負ののれん発生益1,695百万円の計上があったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は2,285百万円（同47.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①　婚礼事業

当中間連結会計期間においては、婚礼施行単価については引き続き緩やかに回復しておりますが、店舗閉鎖及び大規模改修による休館等により婚礼施行件数が4,018件（同10.2%減）と減少したことから売上高は減少いたしました。利益面においては、施行件数の減少や人件費、エネルギーコスト及び原材料価格の上昇等の影響により減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は17,657百万円（同3.4%減）、セグメント利益は2,505百万円（同15.6%減）となりました。

② ホテル事業

当中間連結会計期間においては、ホテル婚礼施行件数が776件（同0.4%増）と微増となり、また、昨年取得した「W Hotel Dallas Victory」（米国テキサス州）及び「ＡＮＡホリデイ・イン東京ベイ」（東京都品川区）の売上寄与、並びに「ホテル　インターコンチネンタル　東京ベイ」（東京都港区）をはじめとする国内ラグジュアリーホテルにおいては、訪日外国人数が高い水準で推移していることから宿泊稼働率及び宿泊単価が堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は17,750百万円（同26.5%増）、セグメント利益は2,320百万円（同21.8%増）となりました。

③ W&R事業

当中間連結会計期間においては、英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」については引き続き厳しい状況にありますが、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」の来館者数及び飲食売上高が堅調に推移したことにより売上高及びセグメント利益は微増となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,468百万円（同2.4%増）、セグメント利益は77百万円（同47.3%増）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ2,430百万円増加して、142,568百万円となりました。これは主に、設備投資や納税の影響により現金及び預金が2,839百万円減少しましたが、建設仮勘定が1,967百万円、土地取得により土地が1,781百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ336百万円増加して、100,681百万円となりました。これは主に、納税により未払法人税等が189百万円及び償還により社債（１年内含む）が401百万円それぞれ減少しましたが、資金調達により長期借入金（１年内含む）が1,034百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ2,094百万円増加して、41,887百万円となりました。これは主に、資本剰余金が634百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が1,120百万円及び利益剰余金が1,571百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2,839百万円減少し、25,064百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,258百万円（前年同期比5.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が3,217百万円及び減価償却費が2,255百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,807百万円（前年同期は5,930百万円の使用）となりました。これは主に、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が4,605百万円及び投資有価証券の取得による支出が1,109百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,379百万円（前年同期は4,003百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が7,697百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が6,928百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が1,213百万円及び社債の償還による支出が401百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,840,000
計	195,840,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2026年６月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年８月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,960,000	48,960,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	48,960,000	48,960,000	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年１月１日～ 2026年６月30日	―	48,960,000	―	472	―	634

(5)【大株主の状況】

2026年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ファインエクスパンド有限会社	東京都品川区西五反田１－４－８	20,988,300	44.61
塚田　正之	東京都品川区	7,013,900	14.91
塚田　啓子	東京都品川区	1,224,400	2.60
中尾　隆友	茨城県つくば市	1,000,000	2.13
塚田　健斗	東京都品川区	831,000	1.77
JPMSLLC CL JPY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN,NY 11245 (東京都新宿区新宿６－27－30)	443,751	0.94
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２－７－３	370,629	0.79
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内１－９－１	362,898	0.77
馬渡　證	佐賀県鳥栖市	328,700	0.70
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１－６－１	301,873	0.64
計	－	32,865,451	69.86

(注)上記のほか、当社所有の自己株式1,916,234株があります。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　1,916,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　47,030,000	470,300	―
単元未満株式	普通株式　13,800	―	―
発行済株式総数	48,960,000	―	―
総株主の議決権	―	470,300	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツカダ・グローバルホールディング	東京都港区海岸一丁目16番１号	1,916,200	―	1,916,200	3.91
計	―	1,916,200	―	1,916,200	3.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年１月１日から2026年６月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,991	25,152
売掛金	2,745	1,940
商品	173	173
原材料及び貯蔵品	565	620
その他	2,714	3,396
貸倒引当金	△40	△31
流動資産合計	34,150	31,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,999	55,957
土地	29,711	31,493
建設仮勘定	1,010	2,978
その他（純額）	2,706	3,031
有形固定資産合計	89,428	93,460
無形固定資産		
のれん	523	430
その他	807	817
無形固定資産合計	1,330	1,247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,432	2,594
関係会社出資金	1,153	1,227
敷金及び保証金	6,907	6,745
その他	5,655	5,985
貸倒引当金	△140	△145
投資その他の資産合計	15,007	16,408
固定資産合計	105,766	111,116
繰延資産	221	199
資産合計	140,138	142,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,510	2,346
1年内返済予定の長期借入金	10,915	10,088
1年内償還予定の社債	753	628
未払法人税等	1,235	1,046
前受金	3,928	4,010
その他	5,351	5,006
流動負債合計	24,695	23,128
固定負債		
社債	7,706	7,429
長期借入金	58,346	60,208
退職給付に係る負債	443	432
役員退職慰労引当金	1,096	1,270
資産除去債務	4,594	4,608
その他	3,463	3,604
固定負債合計	75,649	77,553
負債合計	100,345	100,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	-
利益剰余金	35,262	36,833
自己株式	△1,092	△1,292
株主資本合計	35,276	36,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△23
繰延ヘッジ損益	820	1,114
為替換算調整勘定	1,115	2,235
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	1,936	3,327
非支配株主持分	2,580	2,546
純資産合計	39,792	41,887
負債純資産合計	140,138	142,568

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年１月１日 至 2025年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年１月１日 至 2026年６月30日)
売上高	33,748	36,876
売上原価	19,998	21,717
売上総利益	13,749	15,159
販売費及び一般管理費	※ 9,878	※ 11,639
営業利益	3,871	3,519
営業外収益		
受取利息	53	69
匿名組合投資利益	74	74
為替差益	-	274
その他	196	43
営業外収益合計	324	461
営業外費用		
支払利息	484	835
為替差損	968	-
その他	429	41
営業外費用合計	1,882	876
経常利益	2,312	3,104
特別利益		
受取補償金	-	124
固定資産売却益	4	0
段階取得に係る差益	1,259	-
負ののれん発生益	1,695	-
特別利益合計	2,960	125
特別損失		
固定資産除却損	3	11
店舗閉鎖損失	13	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	111	-
その他	0	0
特別損失合計	128	12
税金等調整前中間純利益	5,144	3,217
法人税等	823	1,075
中間純利益	4,321	2,142
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△64	△143
親会社株主に帰属する中間純利益	4,385	2,285

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年１月１日 至 2025年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年１月１日 至 2026年６月30日)
中間純利益	4,321	2,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△23
繰延ヘッジ損益	159	294
為替換算調整勘定	△1,072	1,192
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	△913	1,463
中間包括利益	3,407	3,605
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,616	3,676
非支配株主に係る中間包括利益	△208	△71

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年１月１日 至 2025年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年１月１日 至 2026年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,144	3,217
減価償却費	1,780	2,255
のれん償却額	133	92
社債発行費償却	8	16
固定資産除却損	3	11
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	21	174
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14	△9
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18	△9
受取利息及び受取配当金	△53	△73
支払利息	484	835
固定資産売却損益（△は益）	△4	0
店舗閉鎖損失	13	0
デリバティブ評価損益（△は益）	19	0
匿名組合投資損益（△は益）	△74	△74
受取補償金	-	△124
段階取得に係る差損益（△は益）	△1,259	-
負ののれん発生益	△1,695	-
為替差損益（△は益）	961	△232
売上債権の増減額（△は増加）	470	818
棚卸資産の増減額（△は増加）	13	△51
仕入債務の増減額（△は減少）	△465	△181
前受金の増減額（△は減少）	△222	64
その他の負債の増減額（△は減少）	193	139
未払又は未収消費税等の増減額	△160	△203
その他	353	△952
小計	5,697	5,712
利息及び配当金の受取額	42	69
利息の支払額	△504	△834
補償金の受取額	-	124
法人税等の支払額	△1,187	△1,222
法人税等の還付額	-	408
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,049	4,258

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年１月１日 至 2025年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年１月１日 至 2026年６月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,065	△4,605
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△70	△74
投資有価証券の取得による支出	-	△1,109
匿名組合出資金の払戻による収入	91	-
敷金及び保証金の差入による支出	△57	△11
敷金及び保証金の回収による収入	1	169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,407	-
その他	△426	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,930	△5,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,873	7,697
長期借入金の返済による支出	△7,807	△6,928
社債の発行による収入	4,875	-
社債の償還による支出	△347	△401
自己株式の取得による支出	△199	△199
配当金の支払額	△286	△284
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,213
その他	△104	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,003	△1,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	89
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,012	△2,839
現金及び現金同等物の期首残高	21,094	27,903
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 23,106	※ 25,064

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年６月30日)
広告宣伝費	2,431百万円	2,763百万円
貸倒引当金繰入額	14	△6
給料手当	2,019	2,413
退職給付費用	15	13
役員退職慰労引当金繰入額	21	174
支払地代家賃	415	409

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年６月30日)
現金及び預金勘定	23,194百万円	25,152百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△88	△88
現金及び現金同等物	23,106	25,064

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年１月１日　至　2025年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年３月28日 定時株主総会	普通株式	286	6	2024年 12月31日	2025年 ３月31日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年８月８日 取締役会	普通株式	284	6	2025年 ６月30日	2025年 ９月３日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年１月１日　至　2026年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年３月30日 定時株主総会	普通株式	284	6	2025年 12月31日	2026年 ３月31日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年８月10日 取締役会	普通株式	329	7	2026年 ６月30日	2026年 ９月３日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年１月１日　至　2025年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	18,200	14,032	1,433	33,666	―	33,666
その他の収益	82	―	―	82	―	82
外部顧客への売上高	18,282	14,032	1,433	33,748	―	33,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,019	424	3	1,447	△1,447	―
計	19,301	14,456	1,437	35,195	△1,447	33,748
セグメント利益	2,969	1,905	52	4,928	△1,056	3,871

(注)　１．セグメント利益の調整額△1,056百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,081百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
　　２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「ホテル事業」において、Victory Hotel Dunhill HN Investors LLC及びその子会社Victory Dunhill Hotel Mezz LLC、Victory Dunhill Hotel HN LLCの出資持分を追加取得したため、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。これに伴い、負ののれん発生益として1,695百万円計上しております。なお、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は、特別利益であるためセグメント利益には含めておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年１月１日　至　2026年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	17,538	17,750	1,468	36,757	―	36,757
その他の収益	119	―	―	119	―	119
外部顧客への売上高	17,657	17,750	1,468	36,876	―	36,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,112	410	4	1,527	△1,527	―
計	18,769	18,161	1,472	38,403	△1,527	36,876
セグメント利益	2,505	2,320	77	4,903	△1,384	3,519

(注)　１．セグメント利益の調整額△1,384百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,405百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
　　２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年６月30日)
１株当たり中間純利益	92円44銭	48円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,385	2,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,385	2,285
普通株式の期中平均株式数(株)	47,436,799	47,139,999

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

2026年８月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……329百万円

(2) １株当たりの金額……７円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年９月３日

(注) 2026年６月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年８月10日

株式会社ツカダ・グローバルホールディング
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
　東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩　崎　　剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野　田　大　輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカダ・グローバルホールディングの2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年１月１日から2026年６月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカダ・グローバルホールディング及び連結子会社の2026年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。